

第1分科会 (産業労働部会)

変化の中の雇用構造—80年代以降の日本の変化をどうみるか

座長：久野国夫 (九州大学)

〈分科会設立の趣旨〉

今日、日本の雇用構造は大きな転換期をむかえている。その背景として経済のグローバル化、技術の変化が考えられる。今日の問題性をつかむにはそれらと雇用構造との関連を問う必要がある。企業活動にME機器の導入が進んだのは1980年代である。またグローバル化は急速な円高が進んだ85年のプラザ合意以降である。そこで本分科会では、時期としては1980年代を起点に今日までを見通す分析を行い、政策論議にも踏み込んだ報告を受けて、今後の雇用をめぐる展望を論議してみたい。

富田義典 (佐賀大学)

「1980年以降における製造業の変化と雇用構造」

1990年以降生産労働者の労働需要が著しく減退している。本報告では、この傾向を製品市場の変化や技術変化 (ME、IT) などの製造業がおかれた環境変化のなかにおき直し、その背後にある要因を探る。それによって今日の日本製造業の労働市場構造の特質を把握し、今後のあるべき雇用政策や労使関係の課題を提示したい。そのさいこれまでの生産労働分析の研究方法の問題点を整理し、それをどのように克服すべきかについても考えてみたい。

石井まこと (大分大学)

「正社員・非正規社員・請負労働者の編成と情報化・労使関係—「雇用管理区分の多元化」傾向に対する批判的検討—」

本報告は正社員抑制が進む1990年代後半の雇用管理と労働市場の変化を「管理区分の多元化」が進む製造業および小売業を対象に、多元化傾向を推進している論者への批判的検討を行う。これらの主張は雇用管理区分の多元化傾向が従来型の日本型労使関係構造のなかで適用されていることをその条件から外している。このことは多元化を促進する情報化のもとで、正社員の負担増加および正社員とその他の労働者の峻別を肯定することにつながるなどの問題をもつことを論じたい。

第2分科会 (ジェンダー部会)

ワークフェアとジェンダー

座長：三山雅子 (同志社大学)

〈分科会設立の趣旨〉

現在、欧米諸国で「ウェルフェア」から「ワークフェア」へ、という形での福祉制度、社会保障制度の見直しが進行中である。我が国の場合、すでにワークフェアに傾いた政策が取られてきた中で、さらにワークフェアを強調した政策が取られようとしていることへの懸念も表されている。「ワークフェア」への移行がもたらす影響、結果、含意などについてのジェンダーの視点からの分析はまだ充分には行われていない。この分科会では、ワークフェアをジェンダーの視点から、ジェンダー平等への

ポジティブな可能性をも含めて、考察したい。

宮本太郎（北海道大学）

「ワークフェア改革とジェンダーポリティクス」

今日の社会保障改革の一つのオプションとしてワークフェアが浮上している。ワークフェアの概念は必ずしも一義的ではないが、ここでは社会的包摂のための多様なアプローチの一つとしてワークフェアを位置づけ、ベーシックインカムやアクティベーションといった他のアプローチと比較する。そのうえで、ジェンダーポリティクスにとってワークフェアがどのような意味をもつのか、ワークフェアはジェンダーフェアかを考えていく。

湯澤直美（立教大学）

「ひとり親家族政策とワークフェア」

ひとり親家族をめぐる社会政策は、離婚や「非婚の母」等の増加に伴い出現率が高まる母子家族をターゲットとして各国で政策対応が図られ、その方法と効果が論議の対象となっている。ひとり親家族政策の展開は、ワークフェアを考えるうえでひとつのメルクマールでもある。本報告ではひとり親家族の日本的特質をふまえたうえで、近年のわが国の政策動向の変化に焦点をあてながら、ワークフェアの展開と課題についてイギリスの政策と対比しつつ考察する。

川原恵子（文京学院大学）

「ホームレス政策から見るワークフェアとジェンダー」

欧米では「社会的排除（social exclusion）」のひとつの形態として取り上げられることの多い「ホームレス」であるが、日本でのホームレス政策は、「野宿者」や「路上生活者」一主に単身「男性」の長期失業者一を念頭に置いて展開されている。このため政策のねらいは、失った「ホーム／住まい」の回復（再建）よりも、むしろ就労支援を中心とした就業自立を強く意識したものとなっている。その一方で、事実上行く先を失った「女性」や「家族」は日本においても確実に存在し、社会はその対応を迫られている。本報告では、日本の社会政策に内包するワークフェアとジェンダーの特徴を、日本のホームレスに対する具体的なプログラムから考察したい。

第3分科会

協調会研究の現状

座長：五十嵐仁（法政大学） コーディネーター：高橋彦博（法政大学）

〈分科会設立の趣旨〉

社会政策学会第92回大会（1996年）は、協調会解散50周年の機会に「協調会の今日的検討」をテーマとする分科会を設けた（コーディネーター高橋）。本年2004年は協調会設立85周年にあたる。この機会に「協調会研究の現状」について報告したい。

大原社研の内部に組織された協調会研究会は、この4年間、大原社研所蔵史料をおもな対象とする協調会の研究をすすめ、資料の復刻と研究成果の発表に取り組んできた。その内容を現時点においてまとめ、報告し、各方面における検討を仰ぎたい。

梅田俊英（法政大学）

「協調会の組織動向」

協調会の歴史を、その組織の構造と変遷において具体的にとらえることにする。役員の構成、本部の機構、事業内容、職員の身分、事務分担などの実態と変遷を明らかにする。資料発掘過程で見出された五種類の職員録の比較分析を試みる。その結果、明らかになった協調会の組織実態について考察する。さらに、財団法人である協調会の財政状況の変遷をみることにする。

横関至（法政大学）

「協調会農村課の組織と調査」

かなり変動があった協調会における農村課の位置について、その経過を明らかにする。農村課が取り組んだおもな農村調査を概観する。あわせて農村課の人的構成の変遷を追う。農村課を支えていた何人かの調査員の経歴を確認する。とくに協調会生え抜きの松村勝治郎に注目する。協調会の日本農業分析の到達点を、松村の土地制度論にみることにする。

高橋彦博（法政大学）

「政党政治状況における協調会」

原敬内閣によって設立された協調会であった。協調会は政党政治の申し子であったといえる。原内閣の内務大臣・床次竹二郎が協調会副会長となり、内務省地方局長・添田敬一郎が協調会常務理事・会長となっている。床次も添田も官僚政治家であり、この二人を媒体に協調会と政友・民政二大政党との関連が密接となった。戦間期政党政治展開過程における協調会の位置の測定を試みることにする。

第4分科会（非定型労働部会）

日本におけるパートタイム労働の実態と組織化について

座長：小越洋之助（國學院大学）

〈分科会設立の趣旨〉

日本において非正規雇用1500万人時代となるなかで、とくにその中核であるパートタイム労働者の処遇・権利問題は焦眉の課題となっている。

この分科会は、このような情勢のなかで、日本におけるパートタイム労働者の特徴とそこでの政策課題について国際比較を交えて検討しつつ、とくに流通部門におけるパートタイム労働者の雇用管理の実態、そこでの組織化の特徴など、雇用管理、労働組合運動の視点からもとりあげたい。

清山 玲（茨城大学）

「日本におけるパートタイム労働の現状と政策課題」

現在、日本ではパートタイム労働は「多様な就業形態の選択肢」あるいは「ワークシェアリング」の観点から政策的に期待されている。しかし、急増しているパートタイム労働には、フルタイム正規雇用との格差、権利の立ち遅れなどさまざまな問題がある。本報告では、これらの問題の所在を国際比較をまじえて明示しつつ、「日本的均衡処遇ルール」の普及という現在の政策方向の批判と今後の政策のあり方を展望したい。

青山悦子（嘉悦女子大学）

『『非正規雇用』の拡大と新たな雇用管理—大手百貨店の動向を中心に—』

非正規労働者はいまや1500万人に達し、全労働者の3割を占める勢いである。なかでも小売業ではパート労働者の多くが集中し、その戦力化は1990年代半ば以降、特に際立っており、正規労働者の職域にも食い込みつつある。そこで本報告では、大手百貨店を対象として、パート、契約社員の最近の雇用管理の変化について検証することを課題とする。

八谷真智子（生協労連）

「パートが組織の6割を超えた生協労連のとりくみ—パート労働者の組織化の一事例として—」

生協労連では、正規労組員とパート労組員の構成比率は33:67で、5年前より6割を超えている。1970年代後半よりパートの組織化にいち早く着手し、労働力構成の変化に機敏に対応して組織拡大をすすめてきている。パート主体の労働運動を支援し、今では単組のパート役員専従が全国で52人となり、地域のパート労働運動をリードする役割を担いつつある。生協労連のパート組織化のとりくみと、2000年10月の労組員アンケート結果も合わせて報告したい。

第5分科会（保健医療福祉部会）

介護保険4年目の評価

座長：近藤克則（日本福祉大学） コーディネーター：小山秀夫（国立保健医療科学院）

コメンテーター：栃本一三郎（上智大学）

山崎麻耶（日本看護協会）

〈分科会設立の趣旨〉

介護保険制度の見直しを鑑み、介護保険のこれまでと今後のあり方に関して二人の論者からの発表を踏まえ、分科会全体で介護保険制度の今後のありようと改革の方向性に関して議論を行う。二人の論者による発表は「介護保険制度のこれまでのありようとその問題点の指摘」といった焦点を持つものと、「社会保障全体の中における介護保険制度をどのように捉えるべきか」といった異なる焦点を持つものであり、それぞれが別の次元からの重要な問題提起をなしており、両者の発表を踏まえ様々な角度からより活発な議論がなしうると考えられる。なおテーマ別分科会は保健医療福祉部会の春季活動の一環として位置づけをもつものである。

堤修三（大阪大学）

「介護保険制度の持続可能性と見直しの論点」

介護保険制度がスタートして4年、制度は概ね順調に定着しつつあるが、その持続可能性を確かなものとするためには、5年後の見直しを機に、給付範囲や水準、保険料設定、保険者権限など広範な論点について、この間の経験も踏まえ、しっかりとした議論をすることが重要である。また、積み残しとなっていた若年障害者の問題についても、支援費制度の実施状況も踏まえ、より普遍的な介護保障となるよう制度の見直しを行うことが求められる。

里見賢治（大阪府立大学）

「社会保険システムの動揺と公的介護保障」

介護保険か公費負担方式かという公的介護保障の運営・財政方式をめぐる論争は、「社会保障構造改革」のゆくえを左右する重要な選択であった。社会保険方式堅持・福祉の保険化を選択した「改革」は、いま年金制度・医療保障制度において混迷を深め、それは早晩介護保障にも波及せざるをえない。皆年金・皆保険・皆福祉（皆介護）を実体化する改革こそ21世紀冒頭のいま求められているものであり、介護保険の検証を通じて接近したい。

第6分科会

パネル調査による問題・政策分析の新たな可能性

座長：岩田正美（日本女子大学）

〈分科会設立の趣旨〉

社会政策分野の問題・政策を議論する場合、従来のスナップショットとしての横断的調査に代わって、ムービーに匹敵する縦断的調査によるデータ分析が注目されている。とくにパネル調査は問題のダイナミクスや政策効果の現実的分析に優れたものとして、欧米では急速に普及している。この分科会では日本でようやく開発されつつあるパネルデータを使った研究を報告しあい、政策研究が取り入れるべき新しい視点や分析方法を議論する。

濱本知寿香（大東文化大学）・岩田正美（日本女子大学）

「女性の貧困ダイナミクス」

若年期女性を対象としたパネル調査の9年間の年収を利用して、生活保護基準を尺度とした貧困の測定を行い、その貧困の動態＝貧困ダイナミクスを明らかにする。そこから、貧困経験の類型化を試みる。あわせて貧困対策の方法を論じる

山田篤裕（慶應義塾大学）

「高齢女性はなぜ低所得に陥るのか」

1990年代半ばの国際データによれば、OECD諸国と比較して、わが国における単身女性が低所得に陥るリスクは極端に高い。そこで、東京都老人総合研究所が実施した全国高齢者にたいするパネル調査「長寿社会における暮らし方の調査（Wave 5－6）」を用い、女性の低所得リスクについての要因分析を行った。その結果、女性の低所得リスクが、自分の職歴以上に夫の職歴に大きく影響されること、また国民年金のレベルが配偶者（女性）の死亡時における低所得リスクを軽減するのに必ずしも十分でない事などが定量的に確認された。

永井暁子（家計経済研究所）

「子どもの誕生による家族生活の変化と政策課題」

結婚継続年数の経過は、夫婦関係満足度を低下させることが知られている。そして、そのもっとも大きな理由は子どもの誕生による家族の変化にあると考えられる。

本報告では、パネルデータを用いて結婚継続年数の経過に伴う夫婦関係満足度の変化とその要因について明らかにしながら、家族生活がどのように変化し、その変化が夫婦関係にどのような影響を与えているのか、そしてどのような場面で家族が危機にさらされ、それを回避するために必要な政策について考察する。

馬場靖彦・近藤克則・末盛 慶（日本福祉大学）

「社会階層と主観的健康」

若年期女性のパネル調査を使って、若年期の主観的健康が社会階層とどのように関連しているのかを明らかにする。

色川卓男（静岡大学）

「社会階層と生活意識」

若年期女性のパネル調査を用いて、データから類型化できる社会階層を分析軸に、ライフイベントやライフコースと生活満足度や収入満足度などの満足度項目との関連を分析していきたい。その際、満足度項目の規定要因を静態的な側面から検討するだけでなく、パネル調査の特性を活かして、動態的な側面からも検討していく。

第7分科会（労働史部会）

日本・韓国・中国の雇用制度—比較史的アプローチ

座長：市原 博（駿河台大学）

〈分科会設立の趣旨〉

後発工業国において企業というシステムが形成される時、技術的条件や社会関係、人々の価値意識の差異の影響を受けて、様々な側面で先進国とは異なる性格を帯びようになる。それは、雇用制度においてとりわけ顕著である。日本・韓国・中国という東アジアの三カ国で形成された雇用制度は、それぞれ特有の性格を持ちながら、企業内での従業員の同質化傾向や従業員の生活の企業への依存など、類似した特徴も備えているかに見える。現在、三カ国の雇用制度は変革の過程にあるが、社会構造や価値意識まで視野に入れて、その原型の形成過程を比較史的に検討する。

金 鎔基（小樽商科大学）

「韓国における生活保障型処遇制度の生成と経済開発期における変容」

韓国における内部労働市場型雇用慣行の形成をめぐっては、戦後の工業化が一定のレベルを越え、政治も民主化に向かう1980年代後半以降に注目する議論がこれまで一般的である。しかし戦前との連続と断絶をふまえれば、戦後の展開史についても新しいパースペクティブが浮かび上がる。ここでは、戦前に日本と類似した、しかし植民地的特徴を刻印されつつ形成された雇用制度が、その後の政治・社会的激動をへてどのように変容され、戦後の経済開発期の制度形成に影響を与えたかを、企業内処遇制度を軸に検討する。

李 捷生（大阪市立大学）

「中国における『単位』制度の生成と労使関係」

1950～70年代に中国で成立された「単位」制度は、かつて従業員の労働生活と社会生活の管理をすべて企業に担わせる制度として、「中国的社会主義」を特徴付ける最も重要な要素の一つであった。本報告では、「単位」制度の生成のあり方を雇用・分配関係の展開のあり方と関連して分析し、それを通じて企業管理主体の「従業員性」、企業内での「従業員の同質化」と企業の「生活共同体」化の傾向が中国においてどのような形で生み出されたのかを検討する。

禹 宗杭 (埼玉大学)

「日本における現在の雇用慣行の形成—労働者側の働きかけを中心に—」

企業と労働者が結ぶ関係の性格は変わり得るという視点から、その性格変化に労働者側が果たした役割を中心に、日本の現在の雇用慣行の形成を再検討する。まずは、先行研究をふまえ、このようなアプローチの意義を簡単に述べ、次は、世紀転換期から戦後に至るまでの国鉄の事例をミクロ的に分析し、諸慣行の形成過程とその内的論理を追跡する。日本の雇用慣行及び企業の性格を吟味するための一般的な論点及び今後の課題を提起する。

第8分科会 (第3回国際交流分科会)

韓国社会保障財政の現状と『生産的福祉』論

座長：埋橋孝文 (日本女子大学)

〈分科会設立の趣旨〉

本分科会は3回目の国際交流分科会ですが、今回も韓国における社会政策の動向にフォーカスします。韓国ではいま介護保険制度の導入を検討中であり、社会政策の急速な圧縮的展開（「福祉国家の超高速拡大」、イ・ヘギョン）が進行中です。しかもそれは、1997～98年のIMF経済危機を経て、イギリス・ブレア政権の「第3の道」路線を髣髴とさせる「生産的福祉」という新しい理念の下に展開されてきています。

今回は財政からみた韓国社会保障の現状と問題点、また、「生産的福祉」政策の具体的内容とその意義、課題について、韓国のお二人の研究者に報告していただきます。

朴 純一 (韓国保健社会研究院, 韓国社会政策学会会長)

「Financial Stabilization of Social Security System in the Republic of Korea」

Seen from the experiences of advanced OECD countries, Korea's social welfare expenditure as a share of GDP should be raised to 13%. Therefore, the expansion of social welfare over the last several years, though remarkable, is assumed to be insufficient for a country like Korea. Furthermore, population aging is outpacing the other OECD countries with a total fertility rate of 1.17 in 2002, the proportion of the population aged 65 and over was 8.3% in 2003 and will be 14.4% in 2019. However, Korea's social welfare finance will have to be maintained in a way that does not hamper its economic competitiveness in the global market. All this calls for a comprehensive policy framework with which to control the growth of Korea's long-term social welfare expenditure. For this, more effort should be made to convert the costly social assistance and social security programs to more cost effective and productive systems and to find ways to get benefits to those who need them and not to others. As for healthcare, the proportion of the public share in healthcare should be raised with a view to providing people with inexpensive basic services.

曹 興植 (ソウル国立大学)

「金大中前政権の『生産的福祉』政策の成果と今後の課題」

韓国の政治・社会的発展過程でうまれた生産的福祉政策の登場背景とその実態を明らかにし、その政策がもたらした成果とともにその問題はいかなるものなのかについて評価を試み、そしてこれから

の韓国福祉政策の課題を提示する。

予想目次は次の通りである。／ 1 序論／ 2 生産的福祉政策の登場背景／ 3 生産的福祉政策の実体／ 4 生産的福祉政策に対する評価：成果と問題／ 5 韓国福祉政策の課題／ 6 結論

第9分科会

ひとり親の就業をめぐる諸問題—JIL母子世帯就業調査をふまえて

座長：仁田道夫（東京大学）

〈分科会設立の趣旨〉

離婚の増加など家族のあり方に変化がおこるとともに、経済・社会環境要因の変化があいまって、ひとり親世帯、とりわけ母子世帯の生活・就労をめぐる問題が大きくなっている。この分科会では、2003年8月に日本労働研究機構より刊行された「母子世帯の母への就業支援に関する研究」を踏まえて、同プロジェクト参加者がひとり親世帯の就業をめぐる諸問題を実証的に分析し、その政策的含意について、広く学会員の参加をえて討議したい。

永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「離死別母子家庭の就業と賃金経路」

厚生労働省『人口動態社会経済面調査：離婚家庭の子ども』（1997）および総務省『就業構造基本調査平成9年』の個票データを利用した分析結果を報告する。離婚直後の初期状態の分析、また離死別から時間を経て、母子世帯の職業の安定性や収入面での改善の度合い、支援政策の役割と母子世帯が抱える問題を分析する。

藤原千沙（岩手大学）

「シングルペアレントの就業とその階層性」

日本労働研究機構「母子世帯の母への就業支援に関する調査（2001年）」結果を中心に、母の学歴別・居住地域別の分析を行う。また厚生労働省「全国母子世帯等調査（1993年、1998年）」、総務省「就業構造基本調査（1987年、1997年）」の再集計結果から、父子世帯の父の就業の特徴を、婚姻世帯の父、母子世帯の母等と比較して考察する。